

電気通信サービスに係る内外価格差調査 －令和2年度調査結果（概要）－

令和3年5月
総務省

調査概要

東京などの6都市における、携帯電話（スマートフォン（MNO）、スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO））、FTTH、固定電話の利用料金について比較調査を実施。

◇調査対象都市（各国の主要都市において比較）

東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ソウル

◇調査対象事業者

各都市でシェアの高い事業者（スマートフォン（MNO）は上位3又は4事業者、その他（スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO）、FTTH及び固定電話）は最もシェアの高い事業者）

◇調査方法（公開情報、事業者ヒアリング等で確認）※今年度からスマートフォン（MNO）に5G及びデータ容量月無制限の比較を追加

①携帯電話（スマートフォン（MNO）4G及び5G、スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO）） 月当たりの利用形態から想定される利用モデル（※）に基づき比較

※日本の利用実態を基にしたモデル。通話は月61分、メールは月60通、データ通信量は月2GB/月5GB/月20GB/月無制限で比較。通話時間は「平成30年度通信量からみた我が国の音声通信利用状況（総務省、令和2年6月）」から、メール送受信数は「2020年度 モバイル通信端末の利用実態調査（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会移動通信委員会、令和2年12月）」から算出。

②FTTH

回線使用料、宅内設備レンタル料、ISP料による比較

③固定電話

月当たりの利用形態から想定される利用モデル（※）に基づき比較

※OECDが各国の電話料金を比較するために用いている利用形態を採用。

◇調査時期

令和3年3月時点

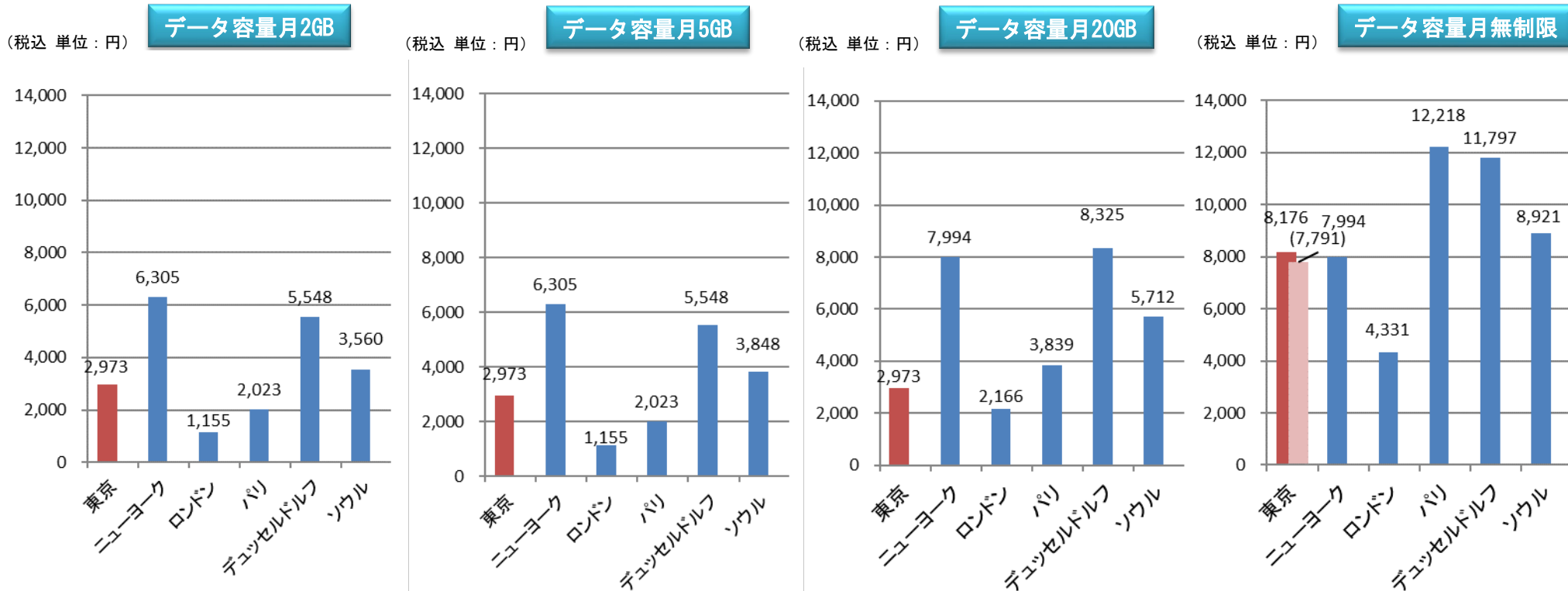
◇通貨換算

OECDが公表する購買力平価（令和2年）を用いて比較

1. スマートフォン4G（MNO：シェア1位の事業者）

2

- 最もシェアが高い事業者（メインブランド）のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2GB、5GB、無制限で中位の水準、20GBで低い水準となっている。



（注1）東京のピンクの棒グラフは令和3年4月1日時点の料金を参考として記載。

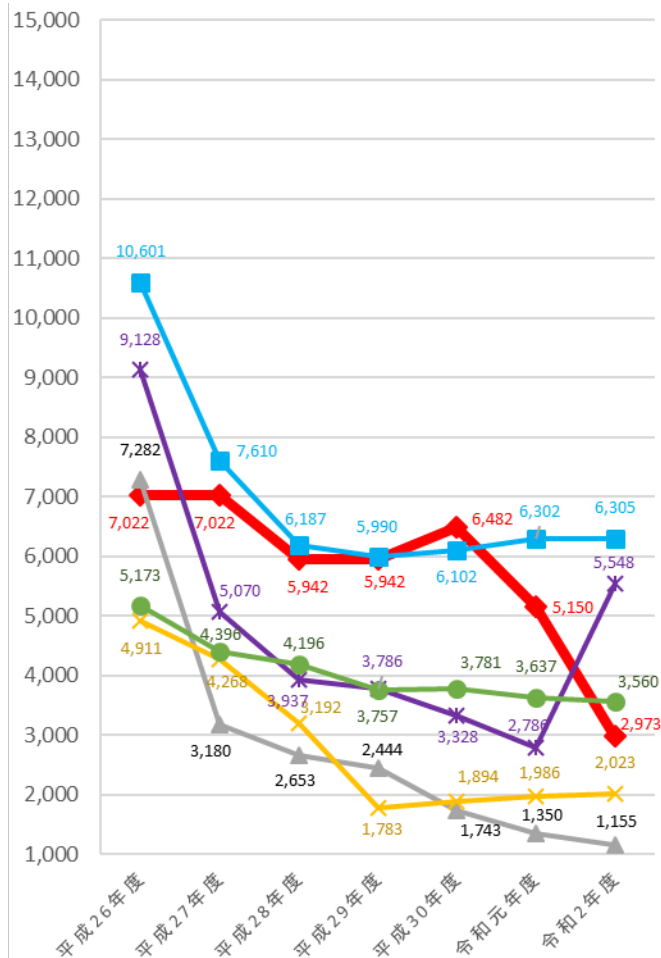
（注2）東京は4Gの無制限プランの提供がないため、データ容量月無制限はデータ容量60GBのプランを採用。

【参考1】スマートフォン4G（MNO：シェア1位の事業者）＜推移＞

3

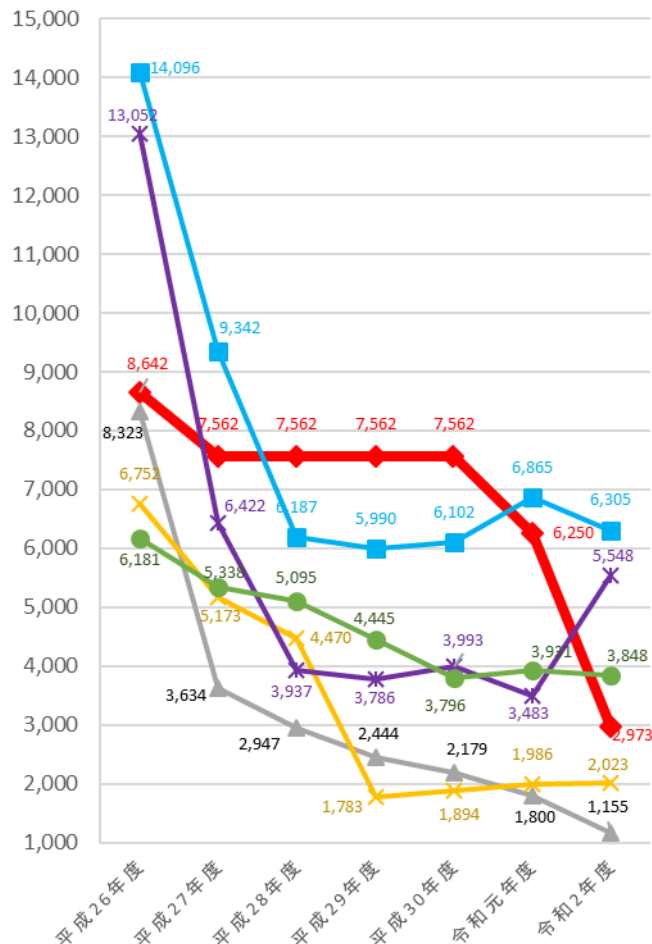
（税込 単位：円）

データ容量月 2GB



（税込 単位：円）

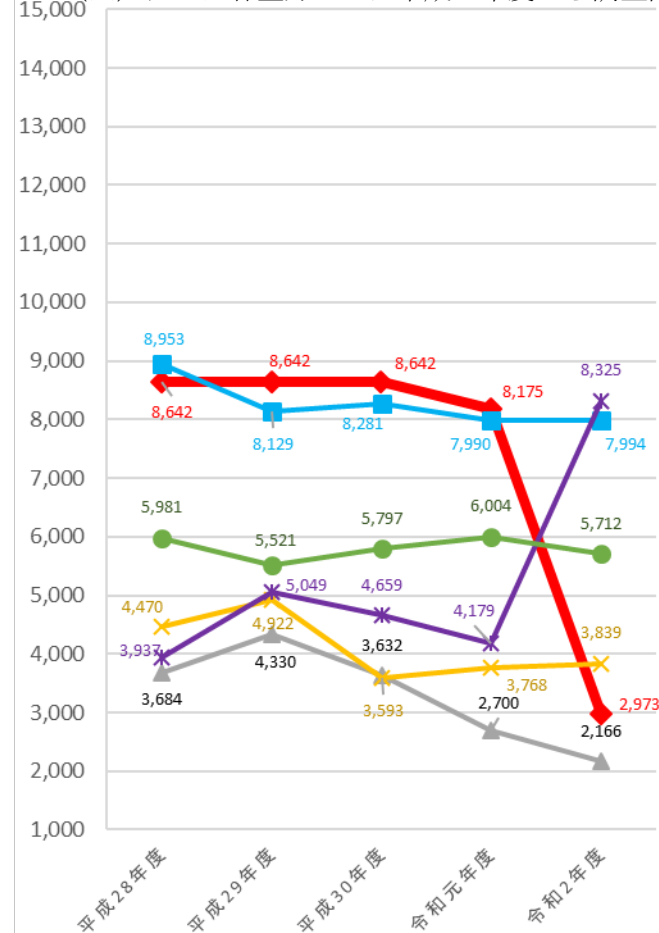
データ容量月 5GB



（税込 単位：円）

データ容量月20GB（※）

（※）データ容量月20GBは平成28年度から調査開始



（注1）各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

（注2）各年度末時点（平成26年度のみ平成26年12月時点）の通信料金を調査している。

（注3）平成28年度においてデュッセルドルフではデータ容量月20GBプランを提供していなかったため、提供プランの中で最も容量が多い（15GB）プランで比較。

2. スマートフォン4G（MNO：最安）

4

- シェア上位3又は4事業者（サブブランドを含む）のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2GB、5GB、20GBで中位の水準、無制限で低い水準となっている。

データ容量月2GB

データ容量月5GB

データ容量月20GB

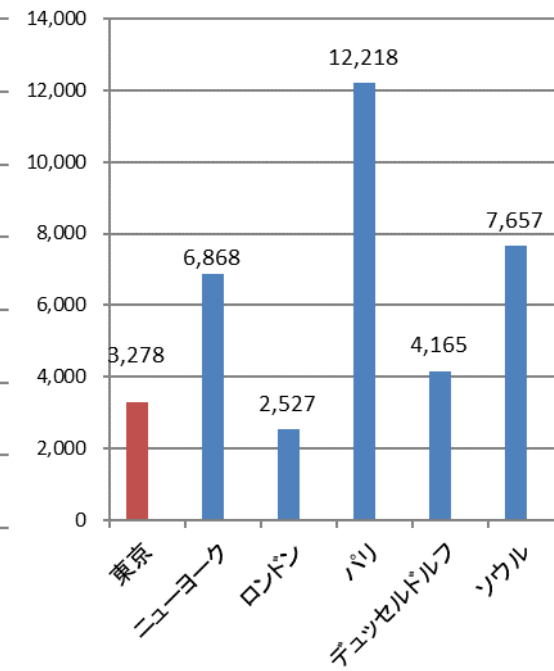
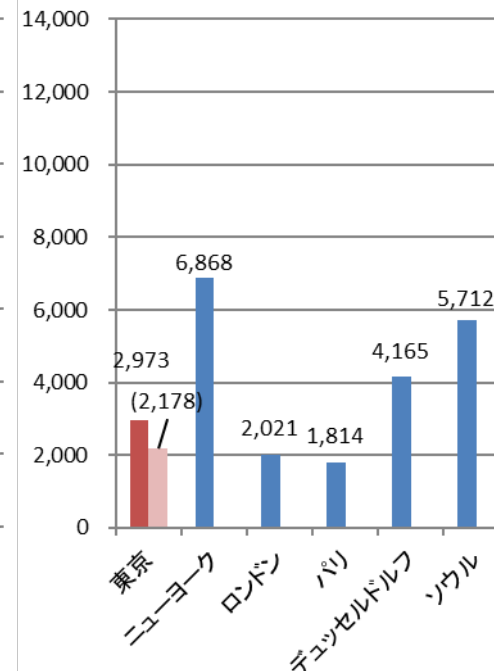
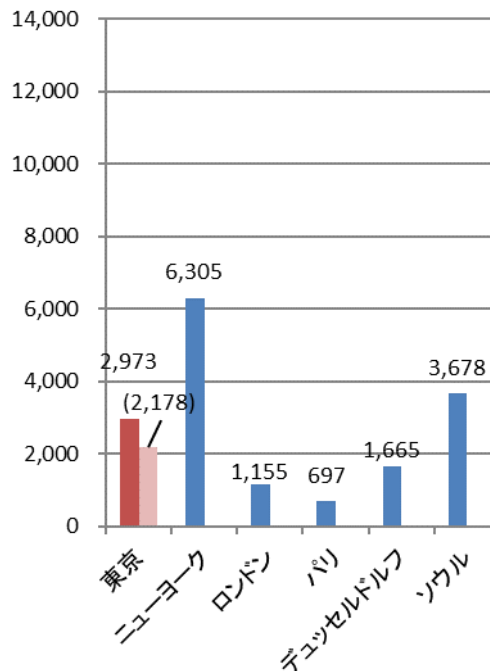
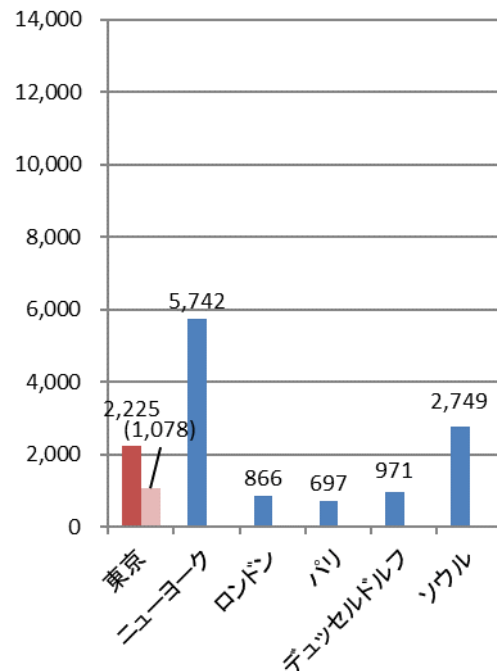
データ容量無制限

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)



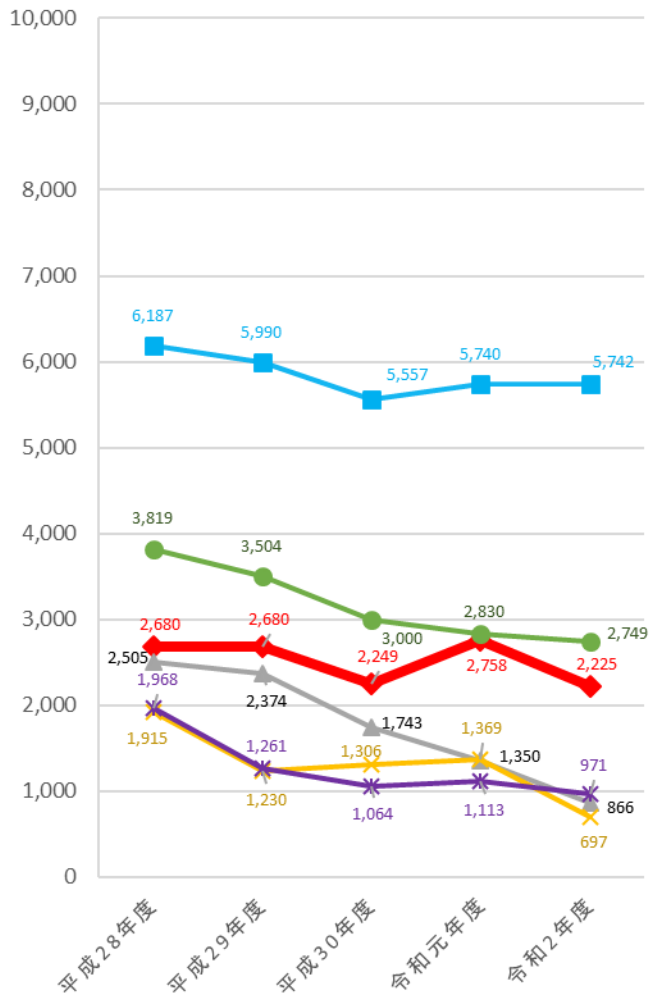
(注1) 東京のピンクの棒グラフは令和3年4月1日時点の最安料金を参考として記載。

【参考2】スマートフォン4G（MNO：最安）＜推移＞

5

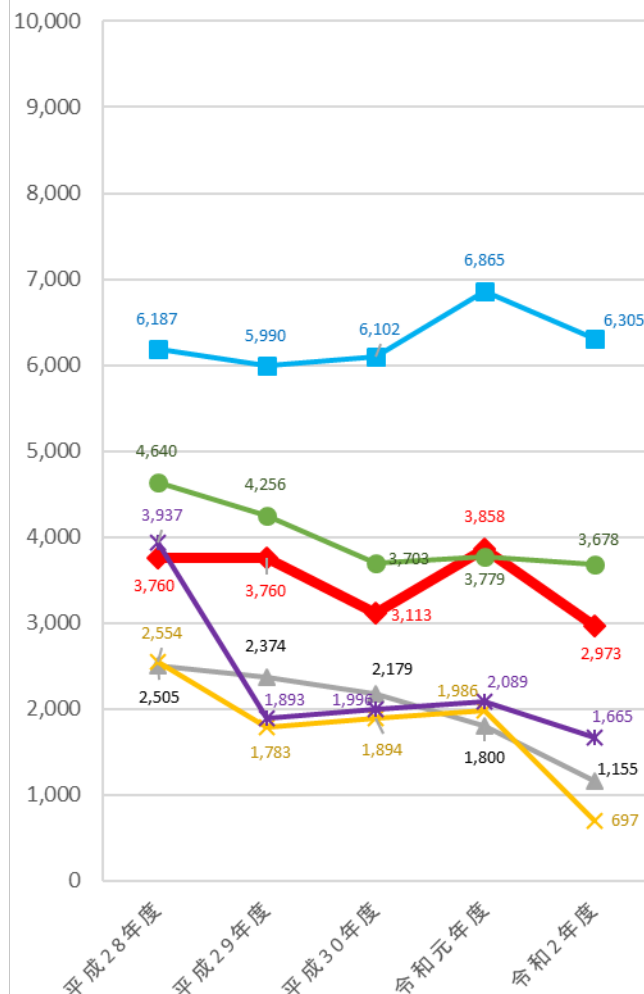
（税込 単位：円）

データ容量月 2 GB



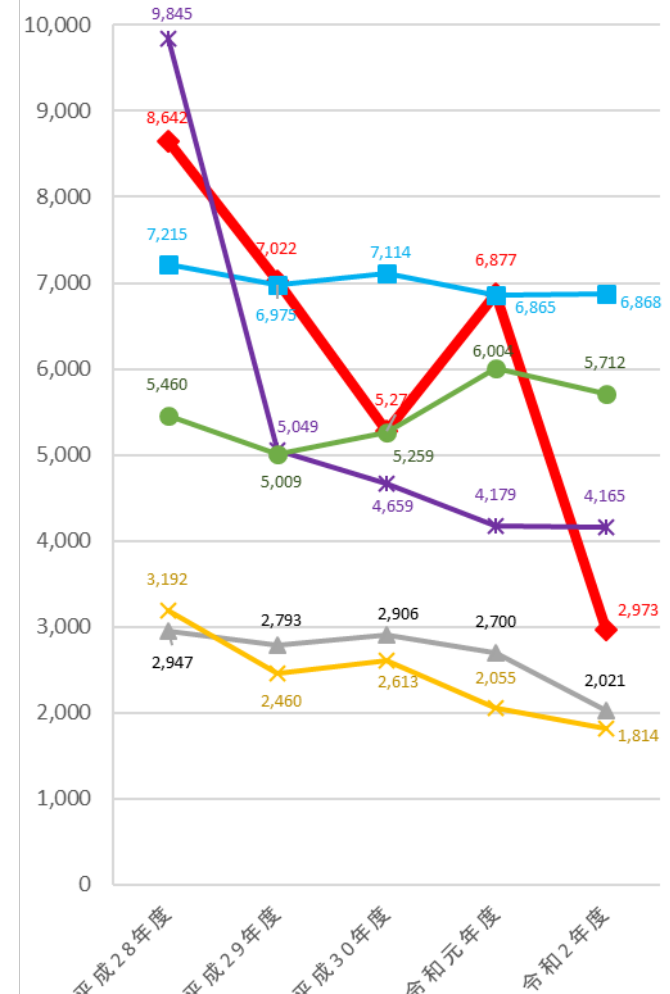
（税込 単位：円）

データ容量月 5 GB



（税込 単位：円）

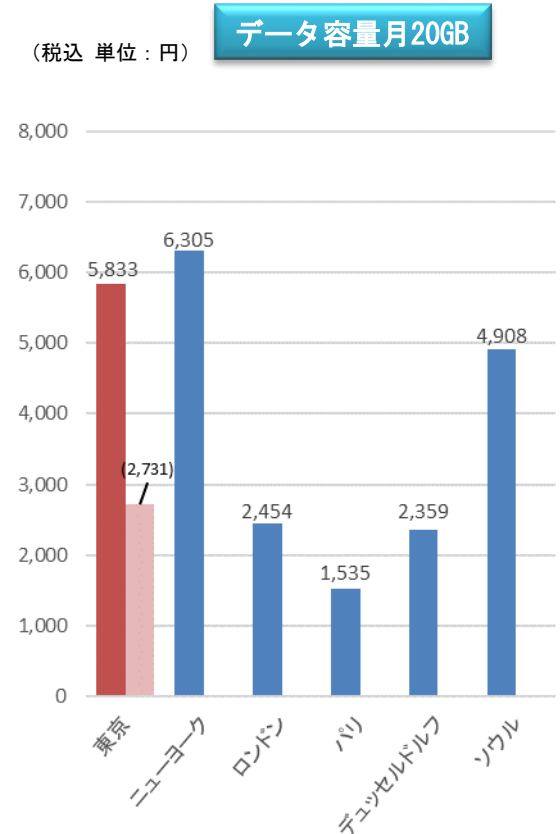
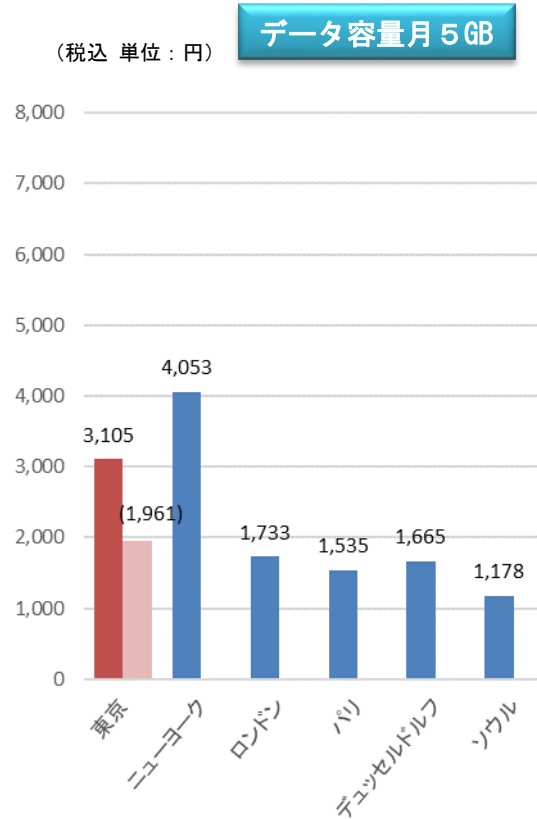
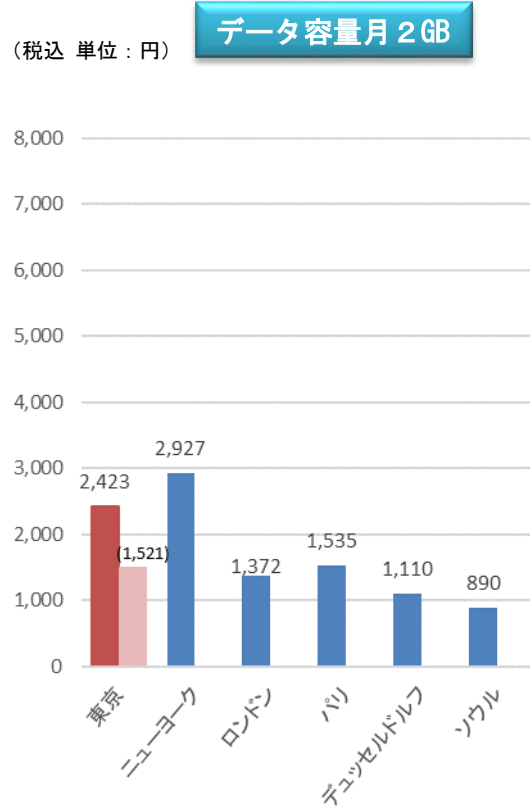
データ容量月 20GB



（注1）各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

3. スマートフォン（MVNO）

- 最もシェアが高い事業者のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2 GB、5 GB、20GBのいずれにおいても高い水準となっている。



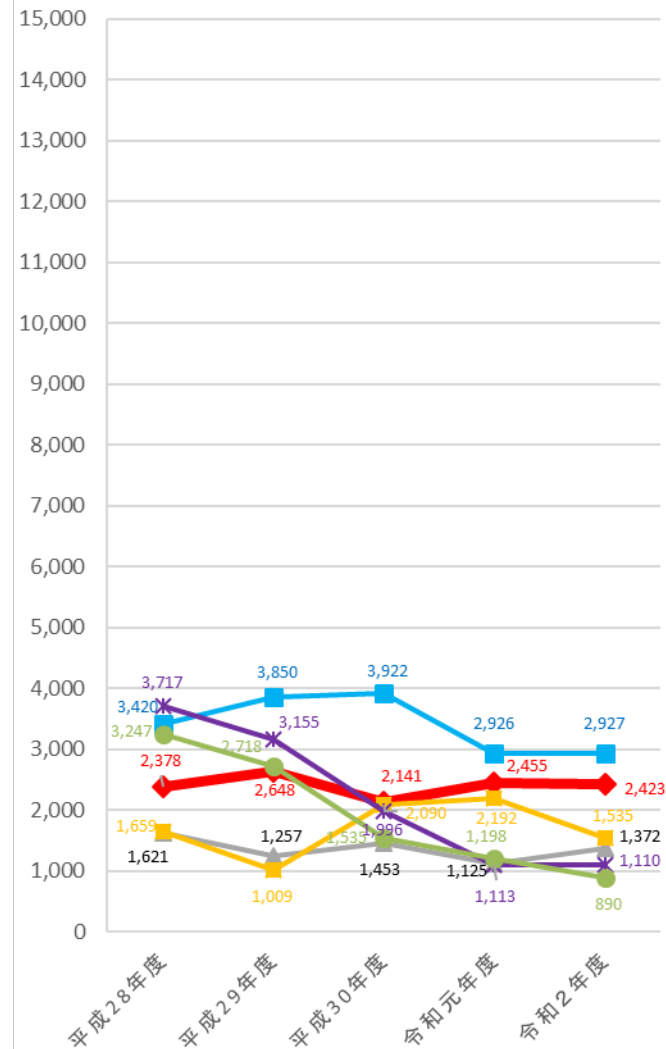
（注1）東京のピンクの棒グラフは令和3年4月1日時点の料金を参考として記載。

【参考3】スマートフォン（MVNO）＜推移＞

7

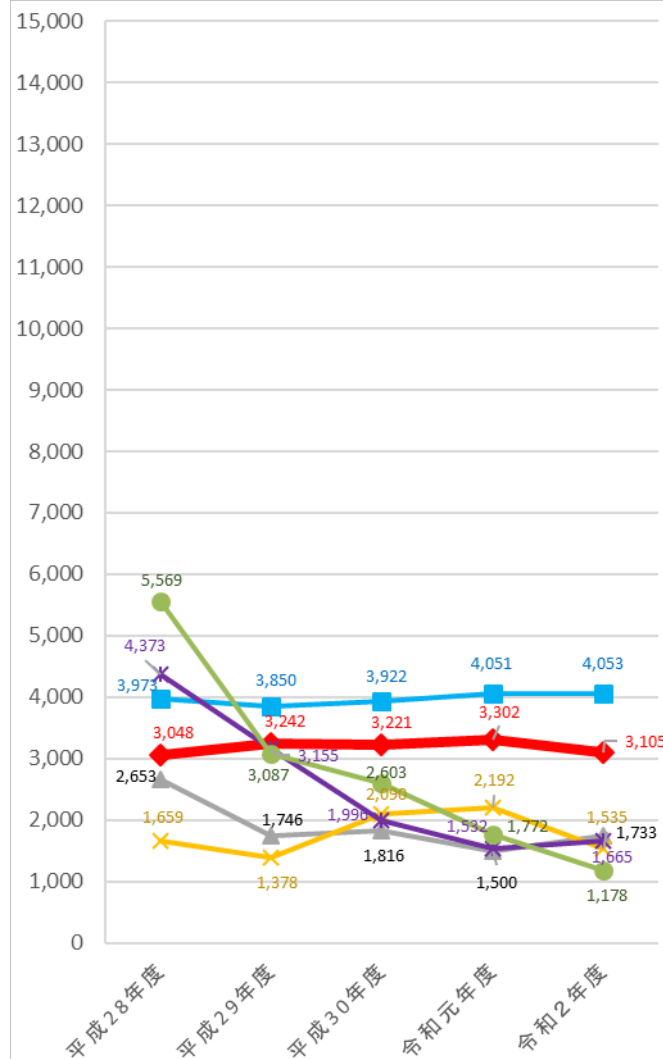
データ容量月 2 GB

(税込 単位：円)



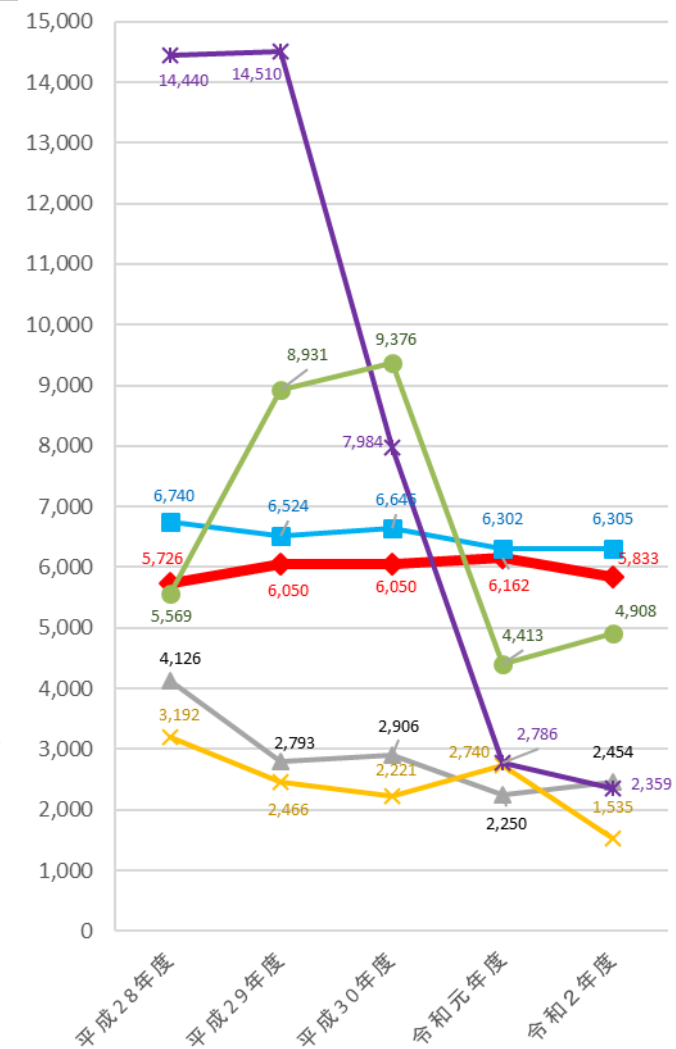
データ容量月 5 GB

(税込 単位：円)



データ容量月 20GB

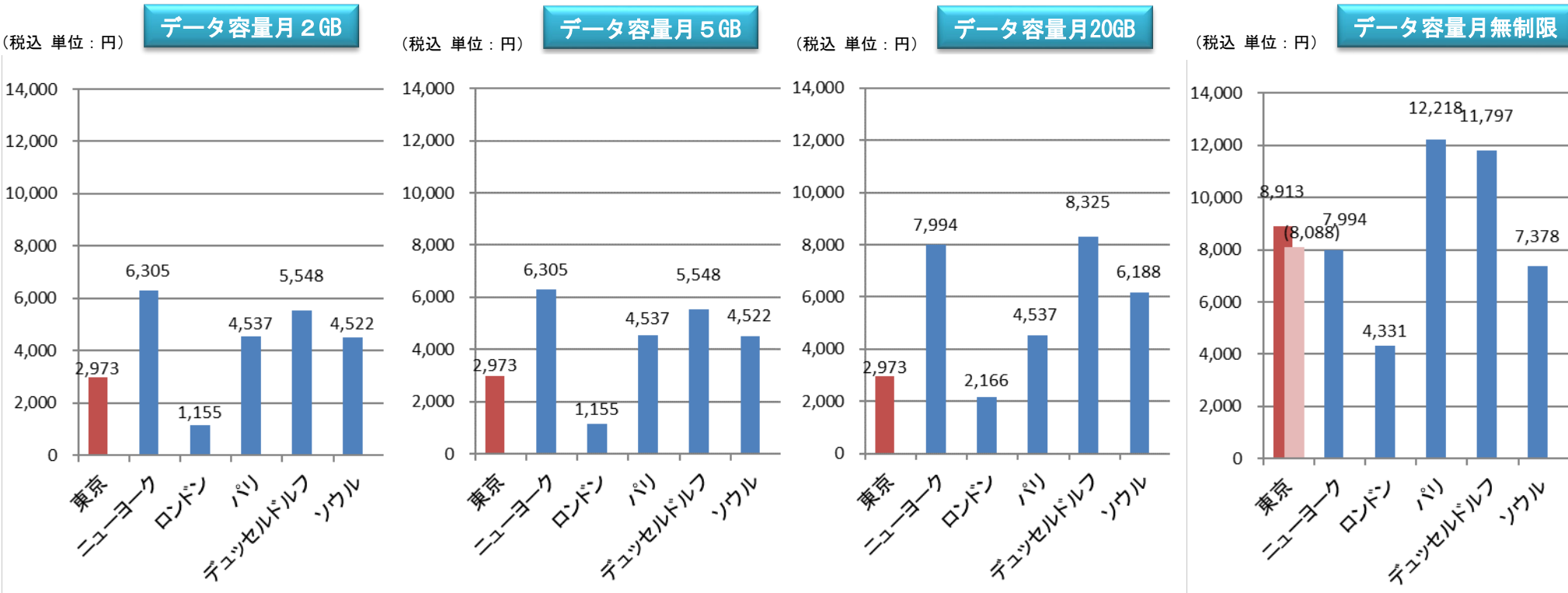
(税込 単位：円)



(注1) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

4. スマートフォン5G（MNO：シェア1位の事業者）

- 最もシェアが高い事業者（メインブランド）のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2GB、5GB、20GBで低い水準、無制限で中位の水準となっている。



（注1）東京のピンクの棒グラフは令和3年4月1日時点の料金を参考として記載。

5. スマートフォン5G（MNO：最安）

9

- シェア上位3又は4事業者（サブブランドを含む）のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2GB、5GBで中位の水準、20GB、無制限で低い水準となっている。

データ容量月2GB

データ容量月5GB

データ容量月20GB

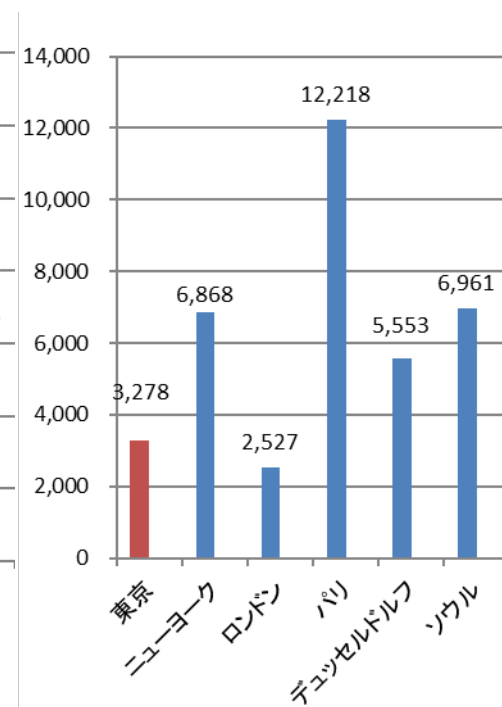
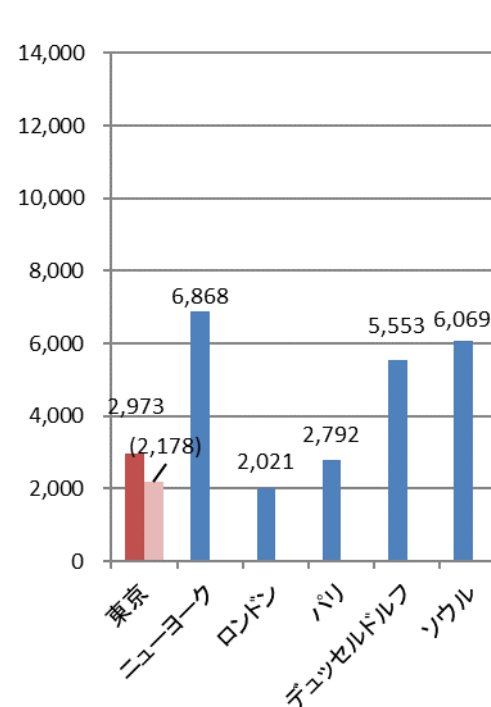
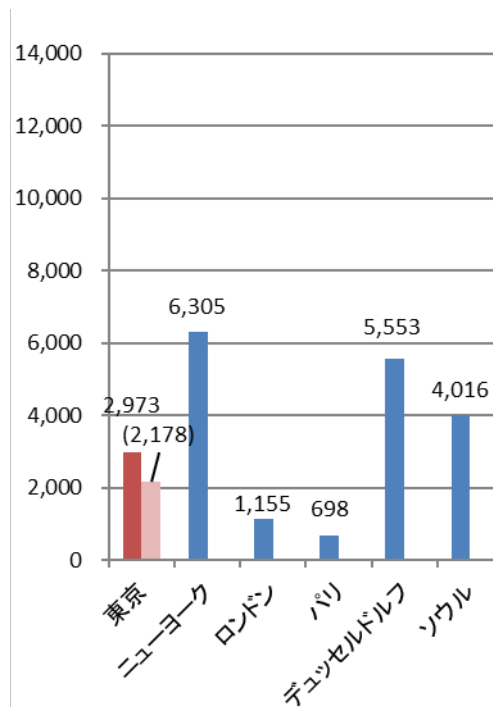
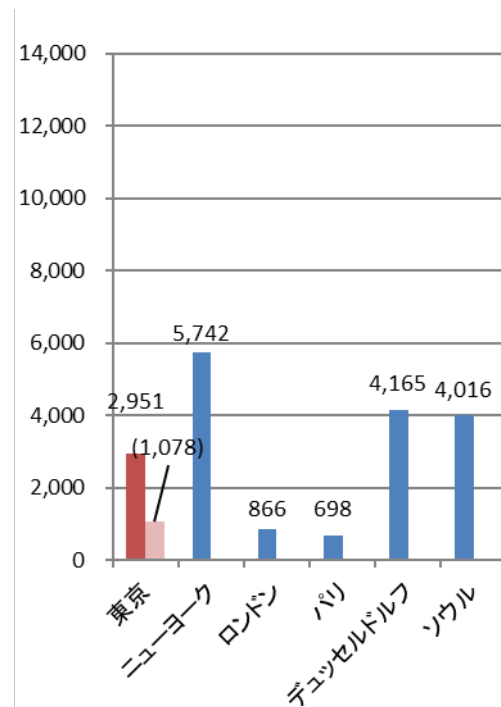
データ容量無制限

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)

(税込 単位：円)



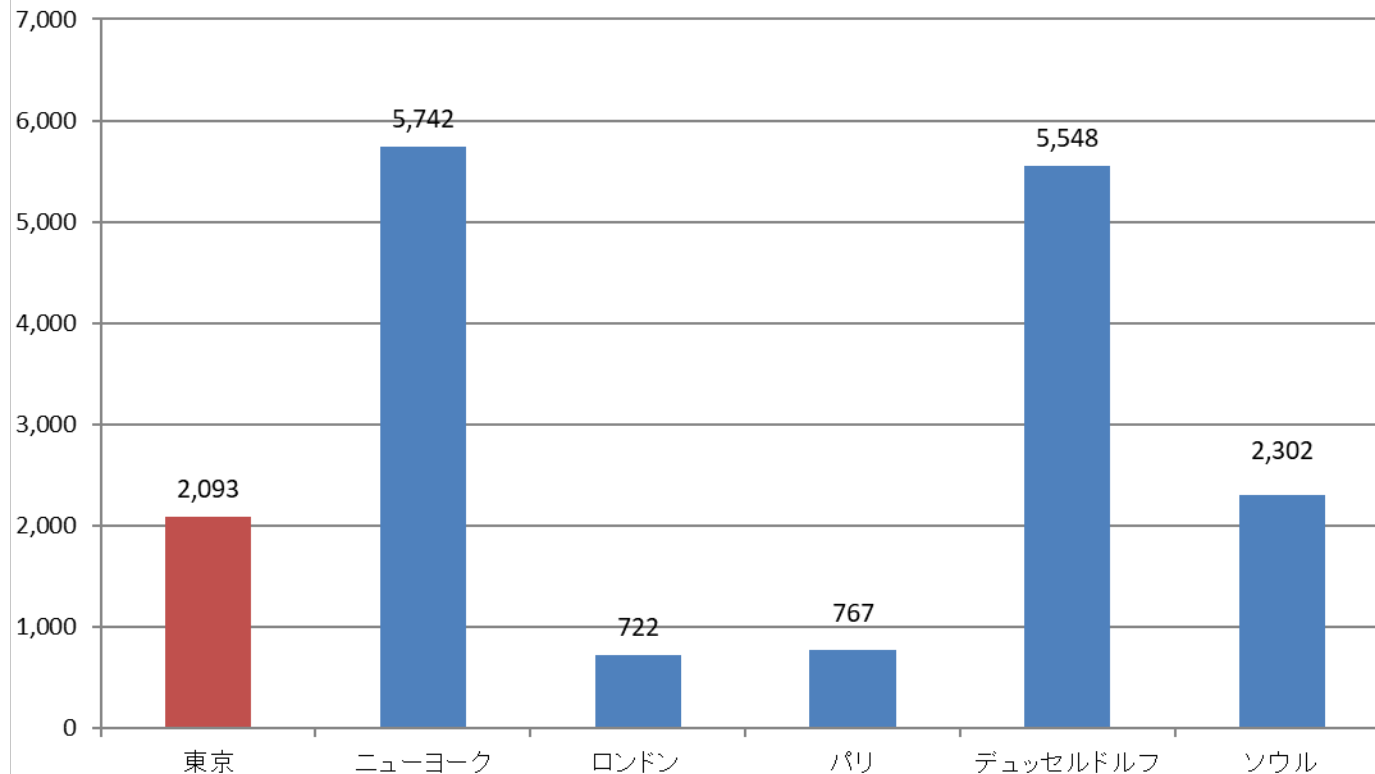
(注1) 東京のピンクの棒グラフは令和3年4月1日時点の最安料金を参考として記載。

6. フィーチャーフォン（MNO）

10

- 最もシェアが高い事業者の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、音声のみの利用を前提として、月の平均通話時間（月61分）に照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、中位の水準となっている。

（税込 単位：円）



（注1）東京は1回5分以内の通話が無制限、ニューヨーク、ロンドン及びデュッセルドルフは通話無制限となっている。

（注2）ロンドンは、フィーチャーフォン向けの料金プランはプリペイドのみであるため、プリペイドプランを採用。

- 最もシェアが高い事業者のFTTH回線を用いたインターネット接続サービスに係る料金について、回線使用料（※）、宅内設備レンタル料、ISP料の月額料金を合算し、月々の支払額を比較。

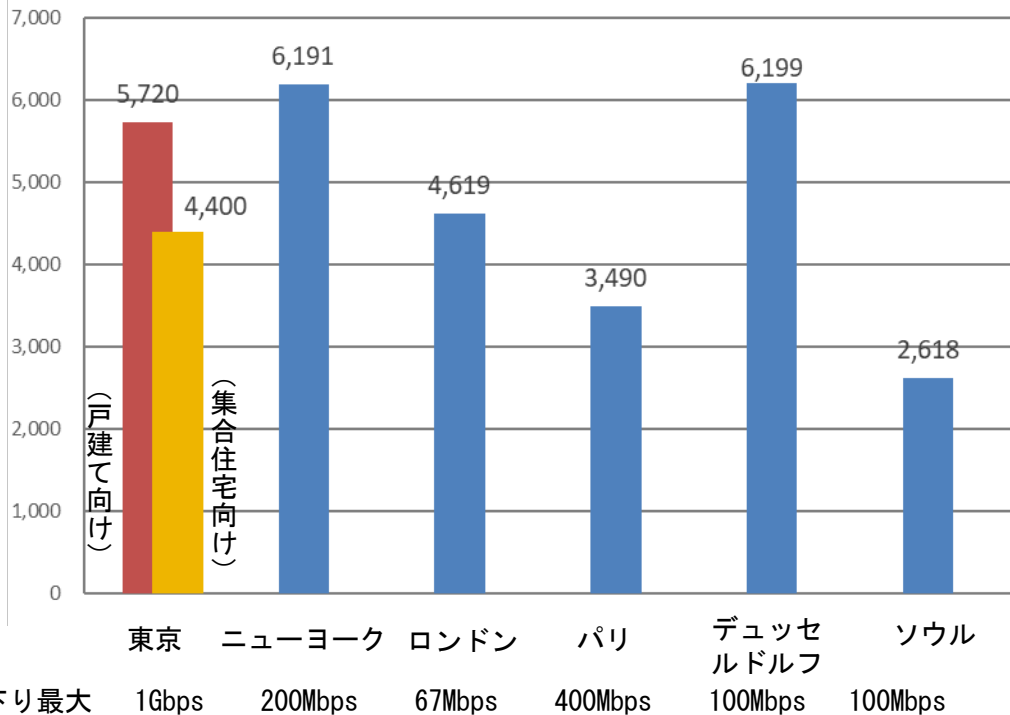
（※）住宅向け料金プランで下りの最大通信速度が100Mbpsのプランで比較（同料金でさらに高速で利用できるプランがあれば当該プランを使用。100Mbps以上のプランの設定がされていない場合は、100Mbpsに最も近いプランを使用）。

- 下り通信速度の1Mbpsあたりの料金を見ると、東京（集合住宅向け）が一番低い水準となっている。

（※）東京を除く各都市においては、戸建て向け・集合住宅向け等、住宅の形態に着目した料金プランの区分が設けられていない。

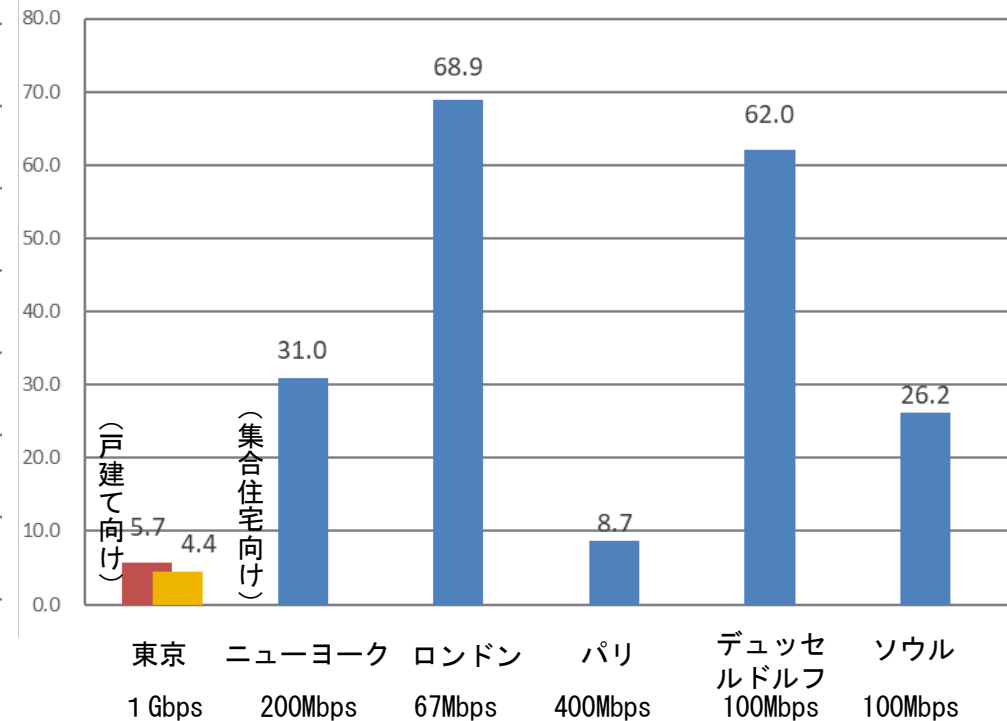
月額料金（FTTH回線使用料＋宅内設備レンタル料＋ISP料）

（税込 単位：円）



1Mbpsあたりの料金

（税込 単位：円）

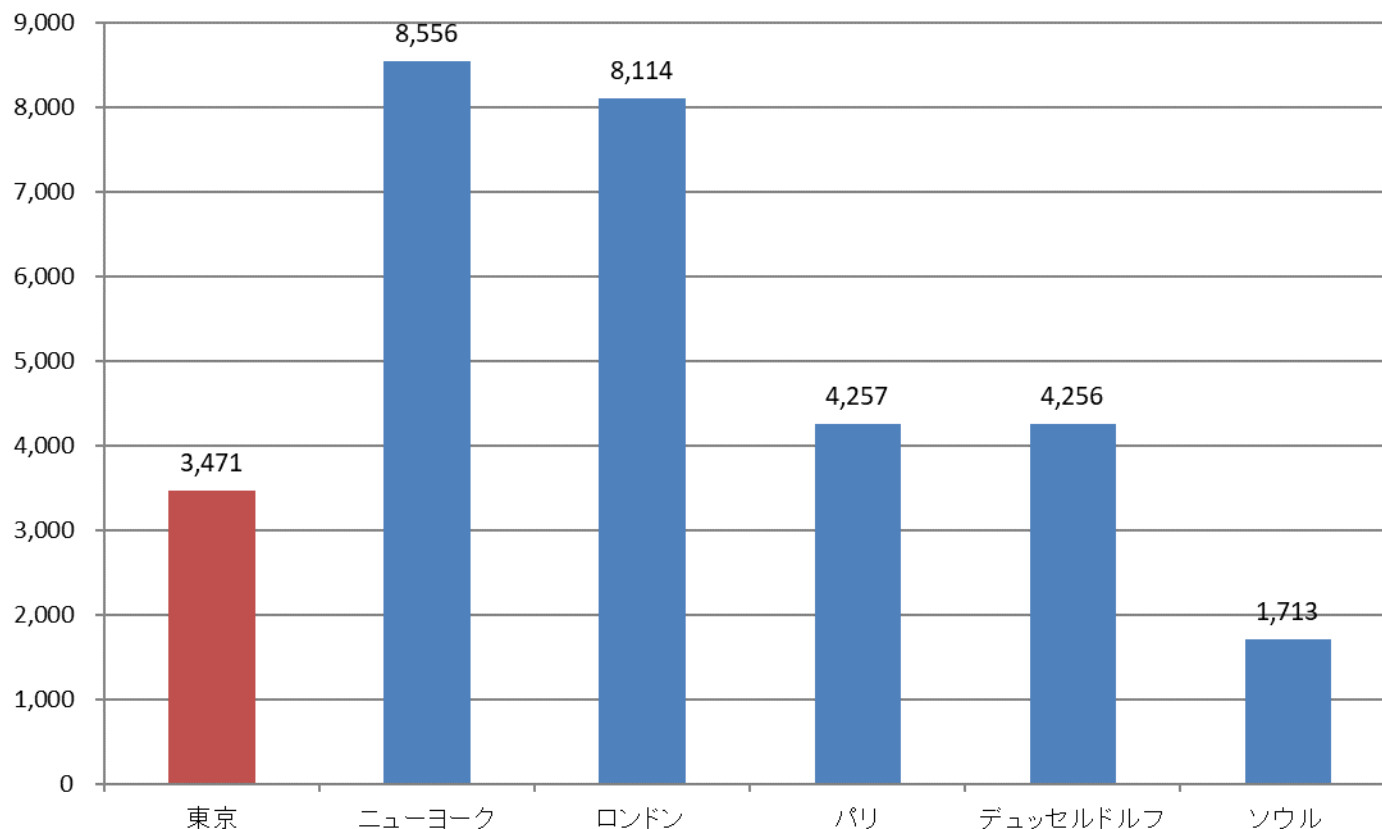


- 最もシェアが高い事業者の各都市でのユニバーサルサービスに相当するアナログ固定電話に係る料金について、利用モデル（※）に照らして月々の支払額を比較。

（※）OECDが各国の住宅用の電話料金を比較するために用いているモデル（月平均で、市内：36回 計105分、市外：9回 計45分、携帯電話：15回 計30分の発信）で比較。

- 東京の支払額は、中位の水準となっている。

（税込 単位：円）



（注1） ニューヨークは、従来の電話線を利用する固定電話サービスの新規加入は受付けていないため、I P電話サービスの料金（インターネット利用料を含む）を記載。

【参考 4】調査対象事業者・購買力平価

13

調査対象事業者

※令和3年3月の調査時点で判明したシェアを元にスマートフォン（MNO）は上位3又は4事業者、その他は最もシェアが高い事業者を選定。
※東京のF T T H事業者については、令和3年3月にサービス提供主体別のシェアが公表されたことから、サービス提供主体別のシェアに基づいてシェア1位の事業者を選定している。

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ソウル
スマートフォン (MNO) ※①～④はシェア順	①	NTTドコモ (ahamo含)	Verizon Wireless	Telefonica UK	Orange (Sosh)	Telekom Deutschland (Congstar)	SK Telecom
	②	KDDI (UQ mobile、povo含)	T-Mobile US (metro)	BT Group	SFR (RED)	Telefonica Deutschland Holding (Blau)	KT
	③	ソフトバンク (Y!mobile、LINEMO含)	AT&T Mobility	Vodafone UK	Free Mobile	Vodafone Germany (Otelo)	LG Uplus
	④	楽天モバイル	－	Three	Bouygues Telecom (B&YOU)	－	－
スマートフォン (MVNO)		IIJ(インターネット イニシアティブ)	Consumer Cellular	Tesco Mobile	Euro-Information Telecom	Freenet	Eyesvision
フィーチャー フォン (MNO)		NTTドコモ	Verizon Wireless	Telefonica UK	Orange	Telekom Deutschland	SK Telecom
FTTH		NTTドコモ	Verizon Communications	BT Group	Orange	Telekom Deutschland	KT
固定電話		NTT東日本	Verizon Communications	BT Group	Orange	Telekom Deutschland	KT

比較に用いた購買力平価（単位：円）

	米国 (ドル)	英国 (ポンド)	フランス (ユーロ)	ドイツ (ユーロ)	韓国 (ウォン)
購買力平価※（令和2年）	103.41	144.38	139.65	138.87	0.12

※購買力平価（PPP：Purchasing Power Parity）：＜OECD.stat, PPPs and exchange rates＞OECDが公表する令和2年の数値を採用。貿易などの国際取引や投機の影響・変動を取り除き、経済実態に即した比較が可能。短期的なレートの変動を排し、長期的なレートの目安となり、より生活実感に近い値が求められるメリットがある。